札　幌　大　学

法学部自治行政学科開設記念「まちづくり懸賞論文」

『住めたらいいな･･･、こんなまち！』

佳　　作

【論文テーマ】

高齢者が笑顔で暮らせるまちづくり

―高齢社会に対応した高田町の地域福祉のあり方―

【応募者】

福岡県立大牟田北高等学校

草野　智広さん　　(３年)

平成 18 年 10 月

「高齢者が笑顔で暮らせるまちづくり」

－高齢社会に対応した高田町の地域福祉のあり方－

福岡県立大牟田北高等学校３年　　草野　智広

１．はじめに

私の住む高田町は、福岡県の中でも筑後地区の南部に位置している。人口は、14537 人である。主な産業は農業であり、田園に囲まれた自然豊かな町である。ところが、ある病院に行くと、待合室のほとんどが高齢者であった。私は、日本で問題となっている高齢社会を身近に感じた。日本の平均寿命は男 78.53 歳、女 85.69 歳で男女とも世界一の長寿国である。だが、高田町の方が日本の平均寿命よりはるかに高いように感じる。さらに、今の高田町は、福祉施設やサービスが高齢社会に対応しているか不安も感じる。そこで、高田町の福祉やサービスの現状について調べ、今後のあり方を検討してみることにした。

２．高田町における高齢化の現状

高田町の高齢化率を全国平均と比較してみた。すると、全国平均の高齢化率は 20%で、５人に１人が高齢者である。それに対し高田町は現在 29.1%と 3 人に 1 人が高齢者であった。このことから高田町は典型的な高齢社会を迎えていることがわかる。

高田町役場で、過去の高齢化率を調べた。平成 9 年は、65 歳以上の人口は 3681 人、高齢化率は 22.8%である。10 年前と比較すると、6.25%増加している。つまり 10 年前から 1 年間に約 0.7%ずつ増加しているのである。また、平成９年の人口は 16179 人であるのに対し、現在は 14537 人である。高齢者の増加に加え、町全体の人口が減っているのである。さらに、資料によると、高田町の全世帯数は 4437 でありその内、高齢者のいる世帯は 2813 で 63.4%である。今後 5 年間の高齢化率の予想によると、平成 21 年まで 0.5%ずつ増え続け、平成 22 年で 0.6%、平成 23 年になった時には 0.9%増加するそうだ。

３．高田町での福祉施設の対応

高田町には、「常照苑」「あたご苑」「ねむの木」「めぐみ荘」の福祉施設がある。それぞれの施設では、様々なサービスを行っている。主にデイサービスを実施しているのは、あたご苑、ねむの木、めぐみ荘である。また、介護を中心とした入所施設は、常照苑である。あたご苑と常照苑では、居宅介護支援事務所を実施している。具体的にあたご苑のサービス内容を調査してみた。デイサービスでは、生活指導・機能訓練・介護サービス・健康状態の確認・バスでの送迎・給食サービス・入浴サービスなどを行っている。配食サービスとして、１人暮らしの老人世帯に対し昼食の配達を行っている。

あたご苑のデイサービスでは、平成 17 年度の平均利用者数は、約 147 人であった。それに対し従業者数は、生活相談員と看護職員、機能訓練指導員がそれぞれ 1 人で、介護職員が 9 人の計 12 人である。

高田町で、在宅サービスを実施している施設は、常照苑の 1 ヵ所だけである。在宅サービスでは、ホームヘルパーが家を訪問し、家事又は身体介護についてのサービスを提供している。常照苑の入所施設の定員は 50 名である。主なスタッフは、看護士 2 名、ヘルパー 14 名、介護支援専門員 2 名である。現在の入所待機者は 100 人である。

平成 18 年度の高田町の年齢別構成表を見てみると、最も介護を必要とする 75 歳以上の高齢者は2176人であった。このことから福祉サービスを支えるスタッフやヘルパーの数は、不足していることがわかる。

４．スウェーデンでの福祉施設の対応

現在のスウェーデンが実施する福祉サービスを行政機関別に見た。すると、中央政府、医療的・経済的に独立した 23 の州、そしてその下の 284 の市の 3 段階に分かれる。①市はホームヘルプサービス、住宅の改造、移動、移送サービス、家事労働サービスを担当する。②州は機器に関する必要な金銭的補助、医療・療育関係、公共交通機関等を保管する役割を担っている。③国は込み入った補助器具の開発、運転免許取得のための訓練、年金等の経済支援等である。

スウェーデンの高齢者福祉サービスを、日本と比較してみた。すると、まず家族構成が大きく違う。それは 1 人暮らしをしている高齢者の割合がスウェーデンの方が高いことである。自治体の社会福祉サービスの充実が、このような 1 人暮らしを可能としている。さらに、女性の就職率の高さもスウェーデンの特徴である。スウェーデンでは、25 歳から 54 歳まで 80%以上の就職率となっている。しかも、7 歳未満の子供がいる女性でも、平均して８割近くが就職している。このような女性の高い就職率は、自治体による児童福祉サービスおよび高齢者福祉サービスの充実に支えられている。

高齢者福祉サービスの利用者にも大きな差がある。スウェーデンでは施設サービスを受けている高齢者は、65 歳人口の 8%である。80 歳以上になると 20%以上を占めるようになる。これに対して、日本では 65 歳以上人口の 3%程度しかない。スウェーデンのホームヘルパーは 17.6 万人、65 歳人口の 10%を占めている。日本では 2004 年で 2487 万人に対して 16 万人で、1.5%にすぎない。

スウェーデンでは、ホームヘルパーの数や、在宅サービスの質も充実しており、十分高齢社会に対応している。高齢者・障害者が機器を活用することによって、自立できるように援助するという制度である。これにより、ヘルパーの数も抑えることができるのである。だが、このままのサービスを維持するためには、莫大な費用を要する。そこで、社会にとって負担の少ない福祉にするため、機器によるサポートを行う、「テクニカルエイド」を導入した。その分、税金の負担率も日本より高いが、国民は老後の生活の心配がないため安

心して老後を送れると考えている。こうすることでヘルパーの、介護による疲労も軽減することにもなるのである。さらに、高齢者にとっても、自分だけも生活の自立ができるという自信にもつながるのだ。

現在スウェーデンでは、「テクニカルエイド」を全国に 40 ヵ所設置している。そこで、広範囲に及ぶ機器をカバーし、供給を行っている。さらに、テクニカルエイドセンターと並列の立場で、視覚障害者のためのセンター（全国に 20 ヵ所）と聴覚障害者のためのセンター（同 60 ヵ所)、そして、補装具製作所（同 30 ヵ所）が設置され、それぞれの個別分野に対応している。

テクニカルエイドセンターは、職種として作業療法士と理学療法士がいる。機械や電気関係の技術者、機器に関する保全管理者と専門の担当者、運転手に分けられている。さらに、看護婦や事務管理者でスタッフは構成されている。

コンサルトとしての役割を持つこのセンターは、一般の病院や診療所と比較して、より専門的な機器の供給機能を備える。それは、車椅子、歩行用の補助具、リフト等の移動障害向けの機器、通信等、コミュニケーション関係の機器などである。使用に当たって一定の訓練や調整が必要な機器等にも対応できるようになっている。

テクニカルエイドによるサポートにより自分で車の乗り降りが可能になる。また、シャワーや風呂に入ることもできる。さらに、1 つのリモコン操作で窓の開閉や、電気機器の電源の ON や OFF も可能となる。

こうした機器を使ったテクニカルエイドを導入したことにより、高齢者はヘルパーに頼らず、生活の自立が可能になる。さらに、社会にとって負担の少ない福祉となる。このテクニカルエイドは、今後の高齢社会の対策として高田町も見習う必要がある。

５．今後の高田町に対する提言

高田町の現状から、今後もますます高齢化率は伸びる。さらに、今の福祉施設の数が不足しており、ヘルパーも負担が大きくなる。だが、入所施設を増やすことは多額の資金が必要であるだけでなく、高齢者の希望は、施設より住み慣れた家で暮らすことである。しかし、1 人暮らしや老夫婦だけの暮らしでは対応できないことから施設への入所を希望している実態がほとんどである。やはり、在宅でサービスを充実させることに重点を置くべきである。しかし、在宅サービスにおいても、わずか 1 ヵ所しか実施しておらず、需要に対する供給量が不足している。そこで福祉施設の数と在宅サービスを行うヘルパーの数を増やすべきだ。スウェーデンでは以前多くのヘルパーによって莫大な人件費がかかり、財政的に厳しい状況に陥った。そこで、問題解決のために、「テクニカルエイド」を導入した。テクニカルエイドの制度があれば、施設にも行かず、家で安心して暮らすことができる。これで、ヘルパーの数を大量に増やさなくてもすむのだ。テクニカルエイドは高田町の高齢社会に十分適していると言える。しかし、そのまま導入すると、財政的に厳しくなることが予想される。そのため、高齢者の家庭内での移動手段となる機器からまず導入すると

良いだろう。高齢者を移動させる時、機器によるサポートで楽に操作できるようにすると高齢者の 2 人暮らしでも便利になる。家族やヘルパーの力を借りず、高齢者同士でも機器が操作できるようになれば、家族内の負担も少なくなるだろう。このように、高田町独自の「高齢者が高齢者を助けながら自立する」というテクニカルエイドの制度を作るべきだ。また、町全体で高齢者の自立した生活を支えるボランティアの体系を整備する必要もある。

高田町独自のテクニカルエイドの制度は、ボランティアの派遣とヘルパーの代わりとなる機器の貸し出しを行うスタイルを提案する。まず、各公民館に拠点となるセンターを設置する。そこに、中学生・高校生をボランティアとして登録させる。学生のボランティアは、高齢者の家を訪問し、高齢者の様子を確認しセンターへ報告する。時には、話し相手になるなどの簡単な役割を担ってもらう。高齢者の中からボランティアを集め、貸し出した機器の使用状況を定期的に訪問し、点検してもらう。高齢者の立場を利用して、どこに不便があるかなどの問題に早く気付くことができる。そうすることで、もしもの時の事故を防ぐことができる。また、機器の故障などの問題には、機器の技術者や専門の仕事を退職した人を活用する。貸し出す機器としては、車椅子、歩行用の補助具、リフト等の移動を補助する機器が望ましい。貸し出し料金を設定し、徴収することも可能である。設置や調整のための専門のスタッフを置くことも必要であるが、最低限の人数とし、あとは、ボランティアを活用したいと考える。財政面では、機器の導入費用とヘルパーの人件費を比較すると、機器を導入した方が安いというメリットがある。

６．おわりに

高田町の高齢社会の現状を、働き手（20 歳から 64 歳までの男女）だけで支えていくのは難しい。そのため、高田町独自のテクニカルエイド制度を導入し、学生や高齢者も協力し、町全体で支えていくことが必要だ。そうすることで、地域間の人間関係も深まり、みんなが安心して暮らせる町になる。私は、高齢者が自然豊かな高田町で、いつまでも明るい笑顔で過ごせることを願っている。そのためにも、町民のニーズに合った町独自の地域福祉の制度を確立することが必要である。

参考文献

・遠山哲央の北欧通信「スウェーデン最新情報」　http://www.nakajima-msi.com
・スウェーデンの福祉機器開発供給システム　http://www.dinf.ne.jp
・スウェーデンの社会保障　http://www.nanzan-u.ac.jp
・厚生労働省平成 16 年介護サービス施設・事業所調査結果の概況　http://www.mhlw.go.jp
・総務省統計局『人口推計年報』年齢別総人口：2004 年　http://www.ipss.go.jp

参考資料

・あたご苑事業報告書